

月影保育園拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

令和3年3月31日現在

(第二十七条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 月影福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,141,761	22,804,868	336,893	流動負債	7,018,928	6,724,602	294,326
現金預金	22,270,631	21,271,983	998,648	事業未払金	678,604	1,116,110	△ 437,506
事業未収金		1,139,470	△ 1,139,470	1年以内返済予定リース債務	406,944	406,944	
未収金	5,000	6,000	△ 1,000	職員預り金	1,033,380	1,001,548	31,832
未収補助金	500,000		500,000	賞与引当金	4,900,000	4,200,000	700,000
前払金		74,205	△ 74,205				
前払費用	366,130	313,210	52,920				
固定資産	53,235,114	56,187,164	△ 2,952,050	固定負債	3,436,141	3,649,885	△ 213,744
基本財産	8,194,290	11,549,857	△ 3,355,567	リース債務	813,888	1,220,832	△ 406,944
建物	8,194,290	11,549,857	△ 3,355,567	退職給付引当金	2,622,253	2,429,053	193,200
その他の固定資産	45,040,824	44,637,307	403,517	負債の部合計	10,455,069	10,374,487	80,582
建物	227,093	254,590	△ 27,497	純 資 産 の 部			
構築物	345,761	574,216	△ 228,455	基本金	14,265,455	14,265,455	
車両運搬具	1	1		基本金	14,265,455	14,265,455	
器具及び備品	2,180,089	1,990,764	189,325	国庫補助金等特別積立金	7,010,165	9,688,966	△ 2,678,801
有形リース資産	1,220,832	1,627,776	△ 406,944	国庫補助金等特別積立金	7,010,165	9,688,966	△ 2,678,801
ソフトウェア	673,204		673,204	その他の積立金	36,500,000	36,500,000	
退職給付引当資産	2,622,253	2,429,053	193,200	人件費積立金	20,000,000	20,000,000	
人件費積立資産	20,000,000	20,000,000		施設整備等積立金	16,500,000	16,500,000	
施設整備積立資産	16,500,000	16,500,000		次期繰越活動増減差額	8,146,186	8,163,124	△ 16,938
その他の固定資産	1,271,591	1,260,907	10,684	(うち当期活動増減差額)	△ 16,938	△ 5,380,001	5,363,063
				純資産の部合計	65,921,806	68,617,545	△ 2,695,739
資産の部合計	76,376,875	78,992,032	△ 2,615,157	負債及び純資産の部合計	76,376,875	78,992,032	△ 2,615,157

※本様式は、勘定科目の大区分及び中区分を記載するが、必要のない中区分の勘定科目は省略することができる。

※勘定科目の中区分についてはやむを得ない場合、適当な科目を追加できるものとする。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・有形固定資産-定額法によっている。
  - ・無形固定資産-定額法によっている。
  - ・リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金-職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
  - ・賞与引当金 -職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び静岡県社会福祉事業共済会の退職共済制度によっている。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
  - (2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
    - 当法人は、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
  - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
    - 当法人は、拠点が一つであるため作成していない。
  - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
    - 当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
  - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
    - 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
  - (6) 月影保育園拠点区分計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
  - (7) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㉪)) は省略している。
  - (8) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 (㉩))
  - (9) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
    - ア 月影保育園拠点(社会福祉事業)
      - 「保育所月影保育園」
      - 「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位 :円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)建物	11,549,857		3,355,567	8,194,290
合 計	11,549,857	0	3,355,567	8,194,290

５．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

６．担保に供している資産  
該当なし。

７．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
（基）建物	111,874,298	103,680,008	8,194,290
建物	767,812	540,719	227,093
構築物	9,196,712	8,850,951	345,761
車輛運搬具	2,374,135	2,374,134	1
器具及び備品	16,369,142	14,189,053	2,180,089
有形リース資産	2,034,720	813,888	1,220,832
合 計	142,616,819	130,448,753	12,168,066

８．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	5,000		5,000
未収補助金	500,000		500,000
合 計	505,000	0	505,000

９．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし。

１０．重要な後発事象  
該当なし。

１１．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び  
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。